

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社富山銀行

【英訳名】 The Bank of Toyama, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 齊藤栄吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市守山町22番地

【電話番号】 (0766)21 - 3535(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 森永利宏

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市守山町22番地

【電話番号】 (0766)21 - 3535(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 森永利宏

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	平成29年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日)	平成28年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	7,297	7,395	9,446
経常利益	百万円	1,461	1,590	1,715
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	990	1,138	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,189
四半期包括利益	百万円	1,471	4,555	
包括利益	百万円			1,190
純資産額	百万円	33,986	37,984	33,703
総資産額	百万円	486,399	497,086	485,134
1株当たり四半期純利益 金額	円	182.33	209.67	
1株当たり当期純利益 金額	円			218.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	6.8	7.4	6.8

		平成28年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日)	平成29年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	45.66	44.72

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、輸出や生産は増加傾向が続き、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

富山県経済も個人消費の持ち直しがみられ、緩やかな回復の動きが続きました。企業活動においては、製造業では、一般機械および医薬品を中心とする化学の生産は増加し、アルミニウム、鉄鋼、プラスチック、繊維は横ばいに推移しました。非製造業では、情報サービス、小売業ともに堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は0%を下回る水準で推移し、長期金利は0.1%近傍をほぼ横ばいに推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定では、預金は引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金が増加したこと等から、前連結会計年度末比7,307百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は448,150百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したこと等から、前連結会計年度末比8,043百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は290,884百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比3,582百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は151,841百万円となりました。

損益の状況については、経常収益は、役員取引等収益や有価証券売却益が増加したこと等から、前年同期比97百万円増加して7,395百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したこと等から、前年同期比31百万円減少して5,804百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比129百万円増加して1,590百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比148百万円増加して1,138百万円となりました。

セグメントの業績(含セグメント間内部取引)については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、「銀行業」の経常収益は前年同期比146百万円増加して6,015百万円、セグメント利益(経常利益)は前年同期比162百万円増加して1,522百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年同期比103百万円減少して1,412百万円、セグメント利益は前年同期比1百万円増加して54百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は前年同期比3百万円減少して31百万円、セグメント利益は前年同期比6百万円減少して6百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比207百万円減少して4,093百万円、役務取引等収支は前年同期比92百万円増加して637百万円、その他業務収支は前年同期比221万円減少して 92百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	4,252	51	2	4,301
	当第3四半期連結累計期間	4,057	39	2	4,093
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	4,391	53	14	4,429
	当第3四半期連結累計期間	4,154	40	13	4,181
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	139	2	11	128
	当第3四半期連結累計期間	97	1	10	87
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	542	2		544
	当第3四半期連結累計期間	634	2		637
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	866	4	9	861
	当第3四半期連結累計期間	966	4	9	961
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	324	1	9	316
	当第3四半期連結累計期間	331	1	9	324
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	124	8	4	128
	当第3四半期連結累計期間	87	8	13	92
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,500	8	89	1,419
	当第3四半期連結累計期間	1,399	8	28	1,378
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,376		85	1,290
	当第3四半期連結累計期間	1,486		15	1,471

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間においての取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は前年同期比100百万円増加して961百万円、役務取引等費用は前年同期比7百万円増加して324百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	866	4	9	861
	当第3四半期連結累計期間	966	4	9	961
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	178		0	177
	当第3四半期連結累計期間	216		0	215
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	187	4	0	191
	当第3四半期連結累計期間	185	4	0	189
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	111			111
	当第3四半期連結累計期間	196			196
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	18			18
	当第3四半期連結累計期間	19			19
うち保護預かり・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	3			3
	当第3四半期連結累計期間	3			3
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	44	0	8	36
	当第3四半期連結累計期間	41	0	8	33
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	324	1	9	316
	当第3四半期連結累計期間	331	1	9	324
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	31	1	0	33
	当第3四半期連結累計期間	31	1	0	33

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、当行及び子会社相互間においての取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	442,419	704	509	442,615
	当第3四半期連結会計期間	447,920	714	484	448,150
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	176,860		209	176,651
	当第3四半期連結会計期間	187,530		164	187,365
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	264,862		300	264,562
	当第3四半期連結会計期間	259,499		320	259,179
うちその他	前第3四半期連結会計期間	696	704		1,401
	当第3四半期連結会計期間	890	714		1,605
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	442,419	704	509	442,615
	当第3四半期連結会計期間	447,920	714	484	448,150

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 相殺消去額は、当行及び子会社相互間においての取引を相殺消去額として記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	276,298	100.00	290,884	100.00
製造業	45,374	16.42	46,530	16.00
農業、林業	2,915	1.05	3,759	1.29
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業	77	0.03	79	0.03
建設業	16,535	5.98	17,809	6.12
電気・ガス・熱供給・水道業	4,738	1.71	4,830	1.66
情報通信業	2,794	1.01	2,861	0.98
運輸業、郵便業	8,005	2.90	10,088	3.47
卸売業、小売業	23,362	8.46	25,395	8.73
金融業、保険業	16,547	5.99	17,433	5.99
不動産業、物品賃貸業	25,378	9.19	31,842	10.95
各種サービス業	29,590	10.71	33,005	11.35
地方公共団体	47,024	17.02	44,747	15.38
その他	53,953	19.53	52,500	18.05
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	276,298		290,884	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。

「海外及び特別国際金融取引勘定分」については当行は該当ありません。

2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,444,400	5,444,400	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,444,400	5,444,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		5,444		6,730		5,690

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,413,400	54,134	
単元未満株式	普通株式 18,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,444,400		
総株主の議決権		54,134	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3百株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富山銀行	高岡市守山町22番地	12,700		12,700	0.23
計		12,700		12,700	0.23

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	42,180	40,573
有価証券	² 148,258	² 151,841
貸出金	¹ 282,840	¹ 290,884
外国為替	606	666
リース債権及びリース投資資産	3,250	3,112
その他資産	4,413	6,120
有形固定資産	4,713	4,681
無形固定資産	299	266
退職給付に係る資産	405	430
繰延税金資産	24	24
支払承諾見返	1,687	1,862
貸倒引当金	3,545	3,380
資産の部合計	485,134	497,086
負債の部		
預金	440,843	448,150
借入金	1,559	1,746
その他負債	2,635	1,630
賞与引当金	103	
退職給付に係る負債	486	502
役員退職慰労引当金	9	6
睡眠預金払戻損失引当金	28	27
偶発損失引当金	81	73
繰延税金負債	3,465	4,570
再評価に係る繰延税金負債	529	529
支払承諾	1,687	1,862
負債の部合計	451,430	459,101
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	9,786	10,654
自己株式	43	44
株主資本合計	22,719	23,585
その他有価証券評価差額金	9,150	12,540
土地再評価差額金	1,124	1,124
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	10,287	13,673
非支配株主持分	696	725
純資産の部合計	33,703	37,984
負債及び純資産の部合計	485,134	497,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	7,297	7,395
資金運用収益	4,429	4,181
(うち貸出金利息)	2,608	2,447
(うち有価証券利息配当金)	1,802	1,709
役務取引等収益	861	961
その他業務収益	1,419	1,378
その他経常収益	¹ 587	¹ 873
経常費用	5,836	5,804
資金調達費用	128	87
(うち預金利息)	115	79
役務取引等費用	316	324
その他業務費用	1,290	1,471
営業経費	4,006	3,826
その他経常費用	² 94	² 94
経常利益	1,461	1,590
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,461	1,590
法人税、住民税及び事業税	294	402
法人税等調整額	131	18
法人税等合計	426	421
四半期純利益	1,035	1,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	990	1,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,035	1,168
その他の包括利益	436	3,386
その他有価証券評価差額金	434	3,389
退職給付に係る調整額	2	3
四半期包括利益	1,471	4,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,423	4,525
非支配株主に係る四半期包括利益	48	30

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	879百万円	854百万円
延滞債権額	6,579百万円	6,226百万円
3ヵ月以上延滞債権額	90百万円	60百万円
貸出条件緩和債権額	1,358百万円	1,345百万円
合計額	8,908百万円	8,486百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
3,016百万円	2,732百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却益	386百万円	554百万円
貸倒引当金戻入益	82百万円	162百万円
償却債権取立益	74百万円	46百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却損	33百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	337百万円	221百万円
のれんの償却額	百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	135	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	135	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	5,852	1,425	7,278	25	7,304	6	7,297
セグメント間の内部 経常収益	15	90	106	8	115	115	
計	5,868	1,516	7,384	34	7,419	121	7,297
セグメント利益	1,360	53	1,413	13	1,427	34	1,461

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 6百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
 4 セグメント利益の調整額34百万円には、セグメント間取引消去34百万円が含まれております。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	6,000	1,383	7,383	22	7,406	11	7,395
セグメント間の内部 経常収益	14	29	44	8	52	52	
計	6,015	1,412	7,428	31	7,459	64	7,395
セグメント利益	1,522	54	1,577	6	1,584	6	1,590

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 11百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
 4 セグメント利益の調整額 6百万円には、セグメント間取引消去 6百万円が含まれております。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	226	227	0
その他			
合計	226	227	0

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債	198	198	0
その他			
合計	198	198	0

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	11,300	17,326	6,025
債券	96,735	100,166	3,430
国債	47,446	49,708	2,262
地方債	10,823	11,013	190
社債	38,466	39,444	978
その他	25,382	29,277	3,894
合計	133,418	146,769	13,350

当第3四半期連結会計期間（平成29年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,117	21,154	9,036
債券	87,371	90,377	3,005
国債	44,907	46,906	1,998
地方債	7,944	8,096	152
社債	34,520	35,374	854
その他	33,013	38,811	5,797
合計	132,503	150,342	17,839

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落」と判断するための基準は、以下のとおり定めており、該当した有価証券については、原則として減損処理することとしております。

- ・時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合。
- ・時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに、

 要注意先については、取得原価に比べて30%以上下落している場合。

 正常先については、取得原価に比べて50%以上下落している場合。

- ・破綻懸念先、実質破綻先、破綻先については、時価が取得原価に比べて下落している場合。

なお、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	182.33	209.67
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	990	1,138
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	990	1,138
普通株式の期中平均株式数	千株	5,432	5,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第92期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	135百万円
--------	--------

1株当たりの中間配当金	25円00銭
-------------	--------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月 7日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 真 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。